

川上(晋)委員 水産業金融資金について尋ねる。私は、これまで水産振興について何度も質問してきたが、福岡市は自然が豊かで、魚が新鮮でおいしいまちとの評価を得ており、このことは本市の誇るべき特色と考えている。また、第1次産業の振興は、福岡市にとって欠かせないものである。漁業、漁村の果たす役割は重要であり、市民への新鮮な魚介類の供給のほか、博多湾の環境保全や地域コミュニティの維持、活性化等、多くの機能を有しているが、漁業者を取り巻く環境は厳しさを増すばかりである。市としては、水産振興についてさまざまな対策を行っていると思うが、先日、漁業者から市の融資制度は利用しにくいという話を聞いた。本市の補助制度と融資制度を活用して、漁船に省エネエンジンを導入しようとしたが、融資を受けるためには年齢条件のある保証人が必要で、知り合いも減って、保証人が見つからないために融資が利用できなかったというものである。本市の水産振興施策は、個人漁業者を対象とした施策としては融資制度が予算も大きく、利用もなされていると聞いている。漁業者それぞれの漁業経営が安定し、そのことが市全体の漁業の活性化につながる大変重要な施策と考えているが、利用しやすく借りやすい融資制度であるべきと考えている。本市の沿岸漁業者は、平均年齢が58歳、就業者全体に占める65歳以上の割合が38%と高齢化をしており、就業者も年々減少しているため、保証人を立てるのは難しい状況にある。また、漁業所得は1世帯当たり約200万円、船が急に故障した場合、多額の修理費用が工面できずに、漁業をやめることにもなりかねない。市はやる気のある漁業者が漁業を続けられるように支援すべきだと思っている。そこで、本市沿岸漁業者向けの融資制度について質問していく。まず、福岡市の沿岸漁業者向けの融資制度はどのようなものがあるのか。

川上(晋)委員 市としては融資制度を設けているが、実際には融資を受けるための保証人が見つからず融資が利用できないという声がある。融資を受けるための保証はどのようになっているのか。

川上(晋)委員 福岡市内の漁業者は高齢化しており、後継者は少なく、また、漁業就業者は減少しているため、保証人を見つけるのは難しくなりつつある状況である。市として何らかの対応はできないのか。

川上(晋)委員 漁業においては、昨年の燃油高騰はやや落ち着いているが、海水温の上昇など魚場環境も変化し、厳しい状況が続いている。漁業者が融資を受けやすくできるように働きかけをしていくことだが、漁業が存続できるように、市の独自施策の検討や国等への要望も含めて、しっかりと対応していくよう要望する。次に、低層住宅地の土地利用規制について尋ねる。郊外の低層住宅地は、経済成長とともに人口が急増していた昭和40年代から昭和50年代に整備された住宅地が多く、低層住宅地としての環境の保全形成を図る地域として、第1種低層住宅専用地域の指定がなされている。また、このような地域における住宅は、子育て時代の子供部屋を持つ住宅から高齢化社会に対応した二世帯住宅、住宅のバリアフリー化など、家族構成やライフスタイルの変化に伴い、求められる住居空間が大きく変わってきている。特に建ぺい率40%、容積率60%の地域は、都市計画の制限が厳しいことから、ある地域では、子供たちが成長し、勉強部屋を増築したいができない、また、ある高齢化の進んだ地域では、老夫婦が息子夫婦と一緒に暮らすために二世帯住宅化しようとしても、現在の制限では十分な住居空間が確保できないなど、さまざまな問題が生じている。また、その地域からは、高齢化が進み、子供の声も聞こえない寂しい住宅地になっているという声も聞く。このような地域の活性化を取り戻すための取り組みの一つと考えられる容積率等の緩和について、既に昨年度3月の本議会でも議論になっているが、その後の検討状況及び見直しの考え方はどうなっているのか。

川上(晋)委員 容積率を80%にするように検討するということであるが、確かに長年の維持されてきた良好な住環境に配慮することは重要なことと考えるが、高齢化社会等へ対応したバリアフリー化や増築等を考えると、建ぺい率についても見直しをすべきとの意見も多くあるのではないかと思う。地域へ幅広く意見を聞いた上で検討を進めるべきと考える。今後どのような手続を得て見直しを進め、いつごろの決定を予定しているのか。

川上(晋)委員 建ぺい率、容積率を見直すことは、リフォームなどを促し、経済対策の一つとしても有効であると思う。迅速に進めるべきと思うが、所見を尋ねる。

川上(晋)委員 核家族化に伴う保育の問題などに対しても、3世代が同居できる二世帯住宅を建築できることにより、有効な解決策となり得ると思う。ぜひ早急に実施するよう要望しておく。また、今後さらに進行していく高齢化社会へ対応するためには、二世帯住宅の建設や住宅のバリアフリー化に対し助成制度を設けるなどの住宅政策も必要だと考える。あわせて要望しておく。次に、動物愛護行政について質問する。近年、少子高齢化や核家族化が進む中で、犬や猫などを飼う家族がふえている。しかも、これらの動物が人間中心の単なる愛玩動物としてではなく、家族の一員、人生の伴侶としての認識が高まり、人も動物もともに生きる仲間であるという考え方が急速に広がってきている。また、人と動物の触れ合いが互いに良好な影響を及ぼすと言われており、動物と触れ合うことによって得られる効果を活用した動物介在活動も行われているところである。しかし、その一方で心ない飼い主による不適切な使用や安易な繁殖、飼い主のマナーの低下による近隣への迷惑行為、さらに動物に対する虐待など、動物愛護に反する行為が社会問題化している。また、福岡県の犬、猫の処分頭数は、動物愛護団体等の活動により減少傾向にはあるものの、残念ながら全国1位だとのことである。そこで、質問だが、本市で収容される犬、猫の頭数、殺処分される犬、猫の頭数が過去10年間においてどのように推移しているのか。

川上(晋)委員 収容頭数、殺処分頭数ともに10年前に比べるとかなり減っているようである。特に犬の殺処分頭数は10年前の約6分の1にまで減っているが、このように殺処分頭数が減少している要因をどのように分析しているのか尋ねる。また、なおも20年度においても約3,000頭の犬、猫を殺処分していることについてどう思うか、所見を尋ねる。

川上(晋)委員 殺処分頭数の減少は、全国的な傾向に加え、行政だけでなく、特に動物関係団体の継続的な取り組みによる結果と分析しているようだが、私もそう思う。ここで、動物関係団体の一つである特定NPO法人福岡どうぶつ会議所の活動を少し紹介する。福岡どうぶつ会議所は、平成12年に設立され、写真展「どうぶつたちへのレクイエム」による啓発活動を展開し始める。犬や猫の殺処分の現状と殺処分をなくすための活動がわかりやすく盛り込まれた

同写真展は、1人でも多くの人に現状を伝えたいという会員の思いと努力で、教育委員会の協力を得て、福岡市内の小・中学生全員に案内チラシや啓発資料の配布を行ったり、新聞各社やテレビでも報道したこともあり、最初の5年間だけで延べ20万人以上の市民が見えたり、啓発資料を受け取ったりし、多くの市民から大きな反響と高い評価を得ている。平成15年からは、個人で保護活動をしている人にペットフードを無料で提供することでネットワークを築く事業を始め、翌平成16年には、少しでも人が集まりやすいところでという思いから、NPO Cafe de [i] を天神にオープンさせ、犬、猫に対するさまざまな相談対応、啓発活動、保護活動や新しい飼い主を探す手伝い等の救済活動を続けている。このようにどうぶつ会議所のような動物愛護団体や愛護市民の活動により、殺処分頭数は減少していると思われる。そこで、質問だが、本市は動物愛護団体や愛護市民の活動をどれくらい把握し、どのような評価をしているのか、所見を尋ねる。

川上（晋）委員 本市でことし4月に動物愛護管理推進実施計画というのをを出しているが、この中で福岡市や飼い主、動物関係者等の責務や役割というのを説明しているが、それぞれの責務と役割、現状の課題というのをどのようにとらえているのか。

川上（晋）委員 今、行政をはじめそれぞれの責務と現状の課題について答弁をもらったが、私は、殺処分頭数を減らしていくためには、飼い主の責務として、動物を簡単に飼って、簡単に捨てたりということが現状にあることから、市民や今から飼うような人に対して、啓発をしっかりしていかなければと思う。また、動物取扱業者に対しての指導について、例えば天神とか中洲で衝動買いをさせるような店が出ているが、これを減らしていくべきと思っている。9月30日の西日本新聞の意見の投書欄に文章が載っていたので、紹介する。動物看護師からの投書である。捨て犬の僕、最後に見た夢。20日から26日まで動物愛護週間でした。飼い主に捨てられた犬への思いをつづってみました。僕は6歳の雑種犬、体の年齢は43歳だけど、心は子供のまんまだ。きょうは車に乗せられて、「やった、ドライブだ」と喜んだのに、どうしてかな、動物管理センターに連れてこられたよ。同じ収容室の犬たちはよくほえる。言うことを聞かない。引っ越すから、病気になったからって飼い主に見捨てられたんだって。せっかく生まれてきたのに、厄介者にされた子犬もたくさんいるよ。それでも人間を信じて、しっぽを振って待っている犬もいる。僕が子犬のころ、いっぱい遊んでくれたお兄ちゃんは、「パパ、今度はテワを飼おうよ」って僕を置いて、御主人様と帰っていった。悲しかったよ。年をとっても、病気になっても、僕がこの世で最後に見たかった風景は、重い鉄の扉じゃなく、家族の顔だった。そして暖かいひざの上でありがとうと目を閉じたかった。私も犬を飼っていて、大変感動して読んだが、まさに声なき声を、心耳で聞き、こっぴどいふうな思いをする人も、きっと動物を管理センターに連れていったりすることはないと。この投書の中にもあったが、飼い主の中にもこういう気持ちがあるからなかつたり、あるいは殺されているということすら知らない市民もたくさんいる。こういう市民を動物愛護団体と一緒にしっかり啓発していくことが一番大事なことだと思うが、この投書を聞いて、所見を尋ねる。

川上（晋）委員 動物についていろいろ質問していく中で、現状はまだ殺処分される犬があり、それを行政としても責任を持って、いろいろな団体と協力しながら解決していくということと述べているが、今みたいな啓発と指導が必要だと思うが、それと同じように、もうすこし行政の責任とやる気ということが必要であると思う。動物関係団体の人々とことしの3月末から、行政に対して、殺処分される犬を減らすために一緒にやろうという提案をした。福岡市も減らしていこうということで、東西の動物管理センターにおいていろいろな計画をしているが、東西の動物管理センターというのは犬が殺処分されているところで、交通的にも東西の端にあって、なかなか行けない場所にある。そんな中で衝動買いをさせるような業者が天神の真ん中にあるため、人が本当に自然に集まるようなところでしっかり愛護活動とか、啓発活動をやるべきというような話をするため、何度も担当課のほうに足を運んでいる。また国や福岡県、当時の麻生知事の事務所へもボランティアの思いだけで訪ねている。それに対して福岡市は、「何で今こんなことをしなくてはいけないのか、我々もちゃんと考えていますよ」とか、全く同じテーブルに着こうとしない。どちらかというと、上から物を言っていると感じた。本当に動物たちの殺傷処分が減っていくのかなと大変心配に思っている。所見を尋ねる。

川上（晋）委員 行政のほうは民間団体と協力をして、いろいろ話し合っただけと決めたと言うが、「認定NPO法人福岡どうぶつ会議所」もこの民間団体の中に入っているのか。実はことしの7月にも「福岡市動物の愛護と管理推進協議会」があるという話の中で、行政側も最初から違つよと否定するのではなく、「ああ、いい考えですね」というような姿勢で、皆と一緒に話すということを頼んだが、勝手にしゃべる分にはいいが、賛成はしない。そんな態度である。答弁のような状態に全然ついていない。本当に動物団体の人々は、仕事ではなくて、こういうのを減らしたいと思っている。これは一つの動物団体ではなくて、ほかの動物団体も皆同じ気持ちである。行政がリーダーシップをとって、考えをまとめて行うべきである。市長へ陳情書を出したが、最初は「認定NPO法人福岡どうぶつ会議所」が行うので、それに何とか手伝いをしてくれないかという話である。県や県獣医師会、国などにもお願いに行ったときに、大変いい話じゃないかと、だけど市が窓口でやってもわからないとなかなか手伝うのも難しいという話があった。それで、市長に持っていくときは、市が設置するというところで、他が周りから支え、運営をする形でできないだろうかという話をしたが、決してそういう形にこだわっているわけではなく、本当に一緒にやっていこうということをずっとお願いしていたものである。それに対して行政のやる気と責任というのが全く見えない。所見を尋ねる。

川上（晋）委員 まず思いをしっかり受けとめ、何か一緒になって、やれる方向で考えるように思っている。動物だけの話ではなく、例えば人間の社会でも、殺人事件の5割以上が親族同士とか、命に対することとか、物すごく大事なことでないかと思う。そういう意味で、ぜひ市長もリーダーシップをとって、しっかり取り組んでもらいたいと思うが、所見を尋ねる。

川上（晋）委員 来年の4月にベイサイドで一応、援助がなくても、自分たちの力でやっつけようということで、今、頑張っている。一応、特定NPOということで、企業から補助を受けたときに税の控除ということもなるということで、ぜひ市も協力してほしい。よろしく願いしておく。次に、市職員について尋ねる。まず、市職員の人事異動について、福岡市ではまちづくりあるいは農業、漁業など、地域と密着した事業分野の職場があるが、こうした職場に配置されている職員が2年程度の短い時間で異動してしまう事例を見かけることがある。2年程度では、地域住民や関係者とやっと顔なじみになれたところであり、地域と職員双方がこれから本格的かつ円滑に事業を進められる環境ができるところである。そのため、職員が短期間で異動することを地域住民等は不満に思っているという声を聞くことがあ

る。そこで、まず福岡市の人事異動の基本的な考え方について尋ねる。

川上（晋）委員 いろんな事情もあると思うが、やはり短期間で異動してしまうと、地域等との関係も築けないばかりか、職員本人も事なかれ主義で、課題等を先送りするなどの弊害が生じることがあるのではないかと思う。所見を尋ねる。

川上（晋）委員 職場によっては、先ほどの動物愛護団体のようなNPO団体やボランティア団体と連携協力をしながら事業を進めていくところがあると思うが、こうした職場では、NPOやボランティア団体会員の強い情熱に負けない、やる気を持った職員を一定期間配置させるような制度が必要と思うが、所見を尋ねる。

川上（晋）委員 ぜひやる気のある人が責任を持って仕事ができるような人事をしてほしい。特に市民と深くかかわるような職場においては、行政だけの都合で人事を決めるのではなくて、市民や関係者のことを考えた人事にするよう要望しておく。次に、市職員の地域活動に対する評価について、福岡市では地域コミュニティーの活性化やボランティア活動の推進を図っているが、市が推進するからには当然、市職員も積極的にコミュニティー活動等に取り組むべきと思う。実際、私の地域でも、市職員が積極的にコミュニティー活動に取り組み、地域住民からよい評価を受けているところもあるが、反面、あの市の職員は地域活動に全く協力しない、自治会にも入っていないなどの声も耳にする。そこで、まず市職員のコミュニティー活動等の把握状況について尋ねる。

川上（晋）委員 私は、職員の地域活動等はしっかりと把握して評価すべきと思っているが、現在の職員の評価制度について尋ねる。

川上（晋）委員 その評価制度の中で、職員のコミュニティー活動等は評価されているのか。

川上（晋）委員 地域のために活動するという事は、市職員として本当に大切なことではないかと思う。市も押し進めるコミュニティー活動等で頑張っている職員を評価することができれば、職員がもっと積極的にコミュニティー活動等に参加するようになると思う。そのためには、まずは地域活動を把握するためのツールをつくり、しっかりと把握し、勤務外評価として、しっかりと評価してほしいと思うが、所見を尋ねる。

川上（晋）委員 本市職員の人事と地域活動への評価について質問したが、私は、本市の職員は大変優秀な方が多いと思う。その職員の能力ややる気、さらには責任感を引き出すためには、もっと希望する部署に配属する人事や、余り短期間で異動させるのではなくて、じっくりと今取り組んでいる仕事をしっかりと最後までさせる、そういった人事をすべきと思うが、市長の所見を尋ねる。また、地域活動への評価について、時々市民から、「役所的な人やね」とか「役所的な考え方やね」という言葉を聞く。この言葉は、市民から遠い存在とか、市民感覚から離れているという意味で使われている。残念ながら、私たちが政治家も同じように言われることがある。いつの間にか市民の信頼や期待を失ってきたということだと思う。それを払拭するためには、市の職員や政治家が市民と同じ目線に立ち、市民と協働で活動し、市民のために働くということだと思う。そのためには職員も地域活動をしっかりと把握し評価すべきと思うが、あわせて市長の所見を尋ねる。

川上（晋）委員 まずしっかりと把握してほしいと思うので、よろしく願いしておく。